

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

■財務書類作成にあたって

この財務書類 4 表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、[「総務省方式改訂モデル」](#)により作成しました。

◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 2 5 年度末（基準日：平成 2 6 年 3 月 3 1 日）

※出納整理期間（平成 2 6 年 4 月 1 日～5 月 3 1 日）の入出金を含む

◇作成の基礎数値

昭和 4 4 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

■財務書類 4 表の種類

◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1 年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

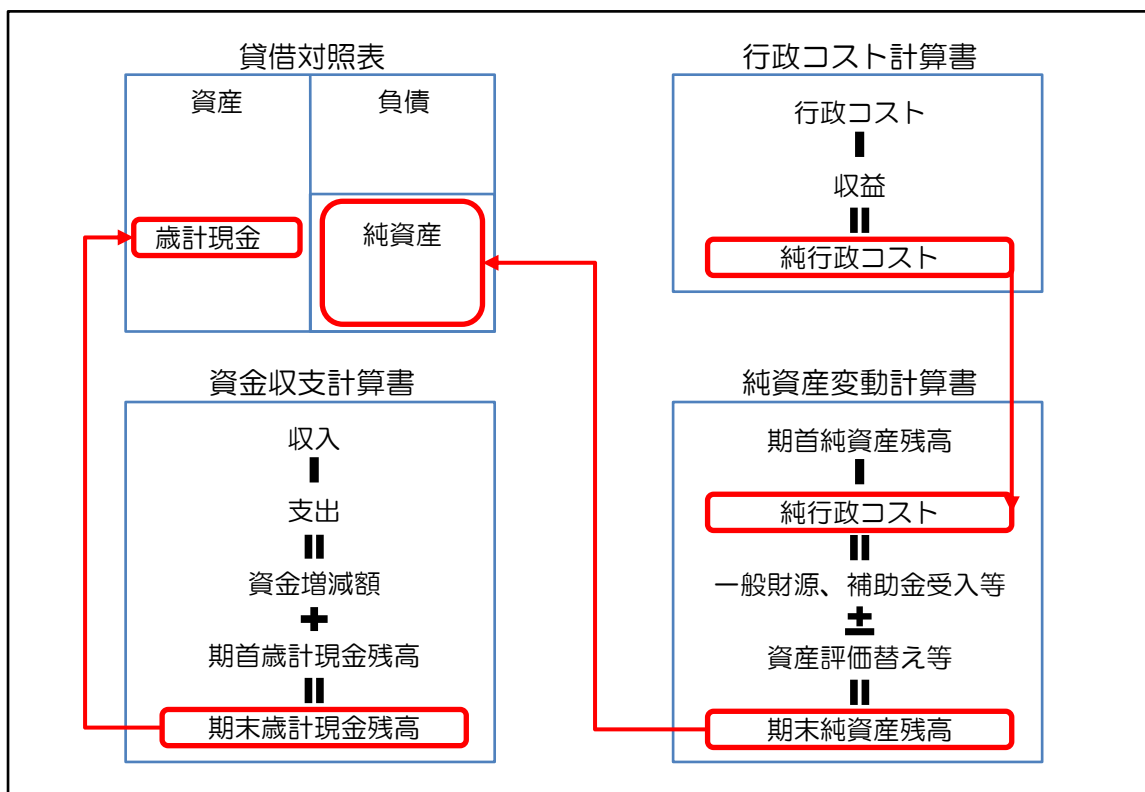
◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表わした財務書類です。

◇財務書類4表の関係



■財務書類から分かること

◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 将来世代負担比率 (%) = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目		平成25年度
公共資産合計	A	31,995,289 千円
純資産合計	B	29,353,271 千円
地方債残高	C	8,917,395 千円
過去及現世代負担比率	B/A	91.7 %
将来世代負担比率	C/A	27.9 %

◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成25年度
歳入合計	A	8,896,355 千円
資産合計	B	40,920,314 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.6 年

◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成25年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,108,889 千円	41.0 %
② 教育	7,429,666 千円	23.2 %
③ 福祉	1,527,350 千円	4.8 %
④ 環境衛生	227,592 千円	0.7 %
⑤ 産業振興	5,073,210 千円	15.9 %
⑥ 消防	526,389 千円	1.6 %
⑦ 総務	4,102,193 千円	12.8 %
有形固定資産合計	31,995,289 千円	

◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成25年度
有形固定資産合計	A	31,995,289 千円
土地	B	6,387,714 千円
減価償却累計額	C	31,373,017 千円
A-B+C	D	56,980,592 千円
資産老朽化比率	C/D	55.1 %

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	762,969 千円	13,108,889 千円	5.8 %
② 教育	1,097,859 千円	7,429,666 千円	14.8 %
③ 福祉	2,052,466 千円	1,527,350 千円	134.4 %
④ 環境衛生	540,205 千円	227,592 千円	237.4 %
⑤ 産業振興	837,693 千円	5,073,210 千円	16.5 %
⑥ 消防	539,858 千円	526,389 千円	102.6 %
⑦ 総務・議会	1,307,843 千円	4,102,193 千円	31.9 %
⑧ その他	57,689 千円	- 千円	-
合計	7,196,582 千円	31,995,289 千円	22.5 %

◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成25年度
地方債残高	A	8,917,395 千円
経常的収支額	B	2,194,305 千円
地方債発行額	C	226,805 千円
基金取崩額	D	187,482 千円
B-C-D	E	1,780,018 千円
地方債の償還可能年数	A/E	5.0 年

◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口18,207人(平成26年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	普通会計	町民1人当たり	科 目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	31,995,289	1,757	負債合計	11,567,043	635
2 投資等	4,443,319	244	純資産合計	29,353,271	1,612
3 流動資産	4,481,706	246			
資産合計	40,920,314	2,247	負債・純資産合計	40,920,314	2,247

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,196,582	388
1 人にかかるコスト	1,707,848	92
2 物にかかるコスト	2,581,569	139
3 移転支的的なコスト	2,849,486	154
4 その他のコスト	57,679	3
経常収益 b	401,268	22
(差引)純経常行政コスト a-b	6,795,314	366

◇前年度貸借対照表との比較

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減	主な増減理由	
借 方	資 産	40,920,314	40,569,894	350,420	
	1 公共資産	31,995,289	32,035,952	△ 40,663	減価償却累計額の増加に伴う減
	2 投資等	4,443,319	4,371,936	71,383	特定目的基金現在高の増
	3 流動資産	4,481,706	4,162,006	319,700	財政調整基金現在高の増
	計	40,920,314	40,569,894	350,420	
貸 方	負 債	11,567,043	11,955,387	△ 388,344	
	1 固定負債	10,363,643	10,753,905	△ 390,262	地方債現在高の減
	2 流動負債	1,203,400	1,201,482	1,918	翌年度償還予定地方債の増
	純 資 産	29,353,271	28,614,507	738,764	公共資産等整備一般財源等の増
	計	40,920,314	40,569,894	350,420	

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,807,555
①生活インフラ・国土保全	13,108,889	(2) 長期未払金	
②教育	7,429,666	①物件の購入等	0
③福祉	1,527,350	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	227,592	③その他	679
⑤産業振興	5,073,210	長期未払金計	679
⑥消防	526,389	(3) 退職手当引当金	2,555,409
⑦総務	4,102,193	固定負債合計	10,363,643
有形固定資産合計	31,995,289		
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	31,995,289	(1) 翌年度償還予定地方債	1,109,840
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	93,560
		流動負債合計	1,203,400
2 投資等		負債合計	11,567,043
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	97,206	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	6,713,952
投資及び出資金計	97,206	2 公共資産等整備一般財源等	25,171,505
(2) 貸付金	34,271	3 その他一般財源等	△ 2,532,186
(3) 基金等		4 資産評価差額	0
①退職手当目的基金	0	純資産合計	29,353,271
②その他特定目的基金	3,491,085		
③土地開発基金	499,802		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,993,887		
(4) 長期延滞債権	330,827		
(5) 回収不能見込額	△ 12,872		
投資等合計	4,443,319		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,008,121		
②減債基金	693,432		
③歳計現金	674,634		
現金預金計	4,376,187		
(2) 未収金			
①地方税	99,314		
②その他	7,422		
③回収不能見込額	△ 1,217		
未収金計	105,519		
流動資産合計	4,481,706		
資産合計	40,920,314	負債・純資産合計	40,920,314

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	369,539	千円
②教育	44,543	千円
③福祉	983,008	千円
④環境衛生	367,915	千円
⑤産業振興	1,091,887	千円
⑥消防	59	千円
⑦総務	5,642	千円
計	2,862,593	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	987,071	千円
②地方債	413,489	千円
③一般財源等	1,462,033	千円
計	2,862,593	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	410	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,947,341千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	14,589,355	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	9,351,593	
債務負担行為支出予定額	0	
公営事業地方債負担見込額	2,278,103	
一部事務組合等地方債負担見込額	404,250	
退職手当負担見込額	2,555,409	
第三セクター等債務負担見込額	0	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	14,644,066	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,211,516	
地方債償還額等充当歳入見込額	201,028	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,231,522	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 54,711	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は6,387,714千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,373,017千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ ・ 国土 保 全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1) 人件費	1,363,309	18.9%	59,209	310,411	275,807	84,444	128,980	17,317	399,041	88,100			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	250,979	3.5%	10,602	61,948	56,817	17,237	23,867	118	75,636	4,753			0
	(3) 賞与引当金繰入額	93,560	1.3%	3,551	21,511	19,186	5,881	8,391	1,197	27,734	6,110			0
	小 計	1,707,848	23.7%	73,362	393,869	351,811	107,563	161,238	18,632	502,411	98,962			0
2	(1) 物件費	1,215,081	16.9%	18,295	400,427	114,599	103,025	137,600	19,228	418,723	3,174			10
	(2) 維持補修費	97,571	1.4%	65,584	13,392	1,272	122	12,525	2,172	2,504	0			
	(3) 減価償却費	1,268,917	17.6%	378,655	243,780	111,632	2,827	319,556	37,216	175,251				
	小 計	2,581,569	35.9%	462,534	657,599	227,503	105,974	469,681	58,616	596,478	3,174			10
3	(1) 社会保障給付	715,547	9.9%		13,755	701,393	399							
	(2) 補助金等	999,853	13.9%	1,624	32,636	101,435	177,101	117,429	462,610	105,915	1,103			0
	(3) 他会計等への支出額	1,051,019	14.6%	217,696	0	669,673	129,806	34,044	0	△ 200				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	83,067	1.2%	7,753	0	651	19,362	55,301	0	0				0
	小 計	2,849,486	39.6%	227,073	46,391	1,473,152	326,668	206,774	462,610	105,715	1,103			0
4	(1) 支払利息	112,078	1.6%									112,078		
	(2) 回収不能見込計上額	△ 53,739	-0.7%										△ 53,739	
	(3) その他行政コスト	△ 660	0.0%					0						△ 660
	小 計	57,679	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	112,078	△ 53,739	△ 660
経 常 行 政 コ ス ト a		7,196,582		762,969	1,097,859	2,052,466	540,205	837,693	539,858	1,204,604	103,239	112,078	△ 53,739	△ 650
(構 成 比 率)				10.6%	15.3%	28.5%	7.5%	11.6%	7.5%	16.7%	1.4%	1.6%	-0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	301,268		31,243	17,714	62,530	1,332	23,951	32	125,121	0	0		0	39,345
2	分担金・負担金・寄附金 c	256,756		881	236,372	10,895	0	4,832	0	3,526	0	0		0	250
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		558,024		32,124	254,086	73,425	1,332	28,783	32	128,647	0	0		0	39,595
d / a		7.75%		4.2%	23.1%	3.6%	0.2%	3.4%	0.0%	10.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		6,638,558		730,845	843,773	1,979,041	538,873	808,910	539,826	1,075,957	103,239	112,078	△ 53,739	△ 650	△ 39,595

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,614,507	6,749,815	24,842,080	△ 2,977,388	0
純経常行政コスト	△ 6,638,558			△ 6,638,558	
一般財源					
地方税	2,049,768			2,049,768	
地方交付税	3,669,522			3,669,522	
その他行政コスト充当財源	550,422			550,422	
補助金等受入	1,110,083	326,425		783,658	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,534			△ 3,534	
公共資産除売却損益	1,061			1,061	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			476,250	△ 476,250	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			148,742	△ 148,742	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 184,448	184,448	
減価償却による財源増		△ 362,288	△ 906,629	1,268,917	
地方債償還に伴う財源振替			795,510	△ 795,510	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	29,353,271	6,713,952	25,171,505	△ 2,532,186	0

資金収支計算書

（ 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	1,638,288
物件費	1,215,081
社会保障給付	715,547
補助金等	999,853
支払利息	112,078
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	766,127
その他支出	101,105
支出合計	5,548,079
地方税	2,018,969
地方交付税	3,669,522
国県補助金等	739,121
使用料・手数料	302,741
分担金・負担金・寄附金	87,384
諸収入	122,986
地方債発行額	226,805
基金取崩額	187,482
その他収入	387,374
収入合計	7,742,384
経常的収支額	2,194,305

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,246,175
公共資産整備補助金等支出	65,146
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,491
支出合計	1,333,812
国県補助金等	375,904
地方債発行額	443,500
基金取崩額	0
その他収入	12,832
収入合計	832,236
公共資産整備収支額	△ 501,576

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,822
基金積立額	473,810
定額運用基金への繰出支出	200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	262,401
地方債償還額	1,111,284
支出合計	1,971,517
国県補助金等	0
貸付金回収額	125,129
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,061
その他収入	195,545
収入合計	321,735
投資・財務的収支額	△ 1,649,782

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	42,947
期首歳計現金残高	631,687
期末歳計現金残高	674,634

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は130,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		8,896,355	千円
地方債発行額	△	670,305	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	8,853,408	
地方債元利償還額		1,223,362	
財政調整基金等積立額		281,500	
基礎的財政収支		877,504	千円